

- ▶ 久留米市では、「森林経営管理制度」を活用した森林整備を推進するため、令和元年度から「森林経営管理制度推進業務」に取り組んでいます。効率的に業務を推進するため、久留米市、福岡県朝倉農林事務所、浮羽森林組合、専門コンサル会社（2社）が、それぞれの専門性を活かし、協働で業務に取り組んでいます。
- ▶ 令和4年度は、森林所有者への意向調査及び森林整備を推進するための以下の業務に取り組みました。
 - ・ 林道周辺の全周囲画像の取得
 - ・ 意向調査等（意向調査・督促状の送付、意向調査結果の集計・分析）
 - ・ 森林経営管理制度の推進（「森林カルテ」作成等）

□ 事業内容

◆ 森林経営管理制度の推進（森林資源の分析、意向調査の実施等）

- ・ 走行可能な林道の全周囲画像を取得し、机上で確認できるようにしました。
- ・ 令和3年に意向調査を行った地区の現地調査を行って、森林カルテを作成しました。

【事業費】

15,983千円（譲与税額15,983千円）

【実績】

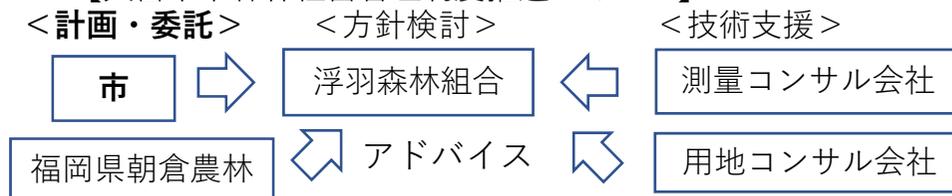
林道周辺全周囲画像取得、森林カルテ作成、意向調査の実施等（119件）



インフラや通行人に被害を及ぼす可能性がある危険木を林道全線を歩きながら判定することなく、事前に机上で候補地を絞ることで、対応が必要な危険個所を速やかに現場確認できるようになった。

□ 事業推進スキーム

【久留米市森林経営管理制度推進スキーム】



【意向調査コールセンター設置】

□ 工夫・留意した点

- ・ 360度撮影カメラを搭載した自動車で行き、林道周辺の全周囲画像を取得したことで、自然災害が起きる前に伐採すべき危険木を先に机上データで候補地を絞ることで、危険木判定に要する時間を短縮することが可能となった。
- ・ 令和3年度に意向調査を行った地域の森林の現状を数値化・定量化するため現地調査を行い「森林カルテ」を作成した。

□ 基礎データ

① 令和4年度譲与額	39,092千円
② 私有林人工林面積（※1）	1,390ha
③ 林野率（※2）	15.7%
④ 人口（※3）	303,316人
⑤ 林業就業者数（※4）	20人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2020農林業センサス」より、※3、4：「R2年国勢調査」より

R4 森林環境譲与税に関する決算状況一覧（譲与税額 39,092千円）

事業名	事業総額（千円）		事業内容	実績	効果（総括）	
	うち森林環境譲与税（千円）	うち他の財源（千円）				
森林経営管理制度推進事業	9,000	9,000	-	森林整備を推進していくには、林道や路網の現状を把握することが不可欠である。そのため、林道等の状況を計測車両（MMS）で計測するとともに、ビューアソフトを導入し、林道・路網の状況を把握し、整備計画の優先順位を決定する。また、災害リスクが高い箇所等の危険度を把握し、災害を未然に防ぐための整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 航空画像の森林資源量解析 3次元データ作成 3次元ビューア作成 意向調査の実施：104件 意向調査コールセンター設置 森林整備方針の検討等 総延長70,400km	【ワンフレーズ】 <ul style="list-style-type: none"> 林道沿いの全周囲画像を取得したことで、執務室から林道周辺の危険木その他危険個所のアタリをつけることが可能となり、現場確認が必要な箇所の優先順位をつけることが容易になった。 意向調査によって、これまで把握ができなかった森林所有者の森林整備の意向を知ることができた。
森林経営管理制度推進事業	6,983	6,983	-	森林所有者へ郵送による意向調査及び督促状の発送、意向調査結果の集計分析、不明所有者の調査、コールセンターの設置、既存事業での森林整備の同意等を森林組合に委託。	意向調査対象森林面積47.02ha	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査を行って森林カルテを作成したことで、今後の方針判断材料ができた。 公共施設の改修を木材を使用して実施することができた。
久留米ふれあい農業公園木橋改修業務	10,516	10,516	-	久留米ふれあい農業公園の木橋が腐朽しているため、これを改修する業務委託。	木材使用料3,8754㎡	<ul style="list-style-type: none"> 森林施業に必要な林道施設の修繕することで、早期に森林整備を再開できた。
市有林管理等業務	8,698	8,698	-	森林施業に必要な林道を適切に維持管理するための委託業務。	総延長42,050m	【詳細】 <ul style="list-style-type: none"> 林道周辺の全周囲画像で優先的に現場を確認すべきところを判定したことで、翌年度の森林防災事業の予算編成を適正に行うことができた。また、災害で倒木や法面崩壊が生じた際に、災害前の画像データがあることで被害の程度を測る指標になった。
林道整備事業	5,385	3,895	-	林道施設の安全性・健全性を確保し、適切な森林管理と災害の未然防止のため修繕等を実施。	総延長43,233m	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業で木材の積極的使用を推進したことで、今後も木材を活用していく方針の土台となった。 山林の基幹となる林道を修繕整備したことで、森林整備を推進したのみならず、新たな災害被害を抑制することができた。